

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	4,930,909	3,957,531	10,588,767
経常利益又は経常損失() (千円)	521,185	321,686	1,169,637
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	82,542	689,877	113,185
四半期包括利益又は包括利益(千円)	20,111	604,919	121,433
純資産額(千円)	7,892,600	7,288,984	7,964,065
総資産額(千円)	11,396,905	12,247,557	11,328,102
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	35.35	295.46	48.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	59.5	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,876	648,834	746,165
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,608	158,743	199,754
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,858	1,794,751	170,592
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,701,721	3,844,450	2,535,893

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	48.15	200.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第13期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えられる中、年明け以降、海外経済の減速からくる弱含みの状況からようやく抜け出し、個人の消費マインド改善に伴う住宅、自動車販売の回復などが相俟って緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の影響を受け発生した福島第一原子力発電所事故以降、当社グループの主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けマーケットの不確実性が一気に高まり、前連結会計年度の第3四半期以降は定期検査工事の受注がゼロとなっております。

こういった状況から、将来の原発関連需要の回復予測と、それに見合った経営資源最適化の検討を進めておりますが、情報不足に加え原発を取り巻く状況が日々変化する中においては、なかなか確実性の高い長期経営計画を策定するには至っておりません。そのため、短期的な収益源の確保、中長期的な代替収益獲得策の開発を当面の重要課題とし、これらの課題解決のため昨年春より「七本の矢」作戦（プロジェクト）を開始し、提案型営業、技術開発、ボルディング事業、製鋼事業、海外事業、TVO（シンガポールの子会社）事業、除染・廃炉事業、以上七つをテーマに取り組みを加速させております。当連結会計年度からは「七本の矢」作戦本部を新たに会社機構の中に設置し、これにより全社的な取組みに発展させるとともに、他に進行中のプロジェクトとの連携を強化することでより効率的かつ迅速な業績改善を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、製造部門である本社工場、伊賀工場の各拠点では、工場稼働の維持に重点をおき、メンテナンス部門の稼働率低下による固定費回収不足を少しでもカバーすることを強く意識した受注政策を進めることとし、前連結会計年度に締結したプラントメーカーとのバルブ包括受注契約案件をベースに、火力発電設備を中心とした全国的な営業活動による受注上積みを図ってまいりました。また原子力規制委員会によって新規基準作りが進められるなか、原発の再稼働に向けそれを先取りした対策を進める一般電力事業者・プラントメーカーの動きに連携し、これら原発のシビアアクシデント対策設備用バルブの受注に尽力してまいりました。

鋳鋼製品を製造する伊賀工場においては、これらバルブ製品の製造だけでは絶対的な生産量不足を免れないことから、これまで以上に外部販売活動を強化し、機械加工、非破壊検査などの追加仕様を提案することにより受注量の拡大と単価の改善を進めてまいりました。

メンテナンス部門においては、停止期間中の原発メンテナンスを着実に進めるとともに、営業部門とタイアップし火力発電所向けに新規受注活動を進めておりますが、原発の停止状態にあっては、その代替的機能を担う火力発電所は全国でフル稼働状況にあって、このことが逆にメンテナンス需要の減少に繋るといえば悪循環となっていることから、厳しい状況に変化はありません。

このように全般的に厳しい受注環境にありますが、幅広く粘り強い営業活動を展開することはもちろん、一昨年に新たに発売した「液圧ナット」の販売拡大、原発に設置されたバルブ情報を一元的に管理し現場で即時に確認することを可能とするクラウド活用型システムの開発・販売、プラントの停止期間を最小限に留め高効率にメンテナンスを実現する各種バルブ現地改造工事提案、今後本格化するであろう原発廃炉事業参画の道筋をつけるための除染業務を通じた福島地区復興事業など、「七本の矢」作戦による収益拡大戦略を具体化する営業戦略を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に受注した海外向けバルブ製品及び部品、関西電力(新)姫路第二発電所向けバルブ製品、運転停止中の原発向け各種メンテナンス工事などを中心として、売上高は39億57百万円(前年同四半期比19.7%減)となりました。

その種類別の内容は「表：報告セグメント内の種類別売上高」のとおりで、主力商品である「原子力発電所定期検査工事」は前年同四半期に比して93%もの大幅な減少となり、それにひきずられる形で「バルブ用取替補修部品」も同28%の減収となるなど非常に厳しいものでしたが、前述のようなバルブ製品や火力発電所向けメンテナンスなどで、「バルブ(新製弁)」、「その他メンテナンス等の役務提供」が概ね前年同四半期並みであったことに加え、鋳鋼製品が増収となったことから、前年同四半期に比して19.7%の減に留めることができました。

損益面においても主力商品である原発定期検査工事売上高の減少は重大な影響をもたらし、営業利益は3億31百万円の赤字、経常利益は3億21百万円の赤字となりました。

四半期純利益については、前連結会計年度末において固定資産に計上していた繰延税金資産の前連結会計年度末残高3億57百万円(注：連結財務諸表では繰延税金負債を相殺して表示している。)を、当第2四半期連結会計期間末においてすべて取り崩した結果、6億89百万円の赤字となりました。これは、原発再稼働の時期が早くとも本年秋以降になることが確実になったことから、再稼働後に13ヶ月間の営業運転継続を前提とすれば、来期(第15期：平成25年10月から平成26年9月まで)においても関西電力大飯発電所3・4号機を除いて原発定期検査工事売上を計画することができないため、当第2四半期連結会計期間末において将来減算一時差異を回収可能と判断することはできないとの結論となったものです。

セグメント別の業績は注記の「セグメント情報」に記載のとおりで、バルブ事業は売上高33億11百万円(前年同四半期比25.3%減)、セグメント利益は1億89百万円で、前年同四半期に比して大幅な減収減益となりました。

製鋼事業は、機械加工、非破壊検査といった高付加価値提案営業戦略が奏功し、売上高は6億45百万円(同29.3%増)で前年同四半期に比し増収となりました。セグメント利益は依然68百万円の赤字(前年同四半期は1億42百万円の赤字)ですが、増収に伴い損益面でも着実に改善が図られております。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	1,124	1,198	6.6
	バルブ用取替補修部品	781	560	28.3
	原子力発電所定期検査工事	1,059	70	93.3
	その他メンテナンス等の役務提供	1,465	1,481	1.1
	小計	4,431	3,311	25.3
製鋼事業	鋳鋼製品	499	645	29.3
	合計	4,930	3,957	19.7

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は122億47百万円で、前連結会計年度末に比して9億19百万円増加しました。依然、経営環境が不透明な状況にあることから、今後の資金繰りに備えるため、当第2四半期連結累計期間において長期借入金により新たに23億50百万円の資金調達を行いました。当座は余剰資金となることから短期の有価証券で運用しておりますが、これが主な増加要因となっており、繰延税金資産(固定資産)3億42百万円を取り崩したことにより固定資産が減少したものの、資産合計としては増加いたしました。

負債残高は49億58百万円で、前連結会計年度末に比して15億94百万円増加いたしました。納税と四半期純損失の計上で未払法人税等が減少しましたが、原発向けシビアアクシデント対策弁などバルブ製品の生産増加により支払手形及び買掛金が増加したほか、新たに資金調達を行ったため長期借入金が増加したことで負債残高は増加いたしました。

純資産の残高は72億88百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して6億75百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は38億44百万円で、前連結会計年度末に比して、13億8百万円増加いたしました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損失の計上、売上債権の増加、前期決算に係る法人税の支払いを主な理由に、6億48百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比179.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来業績が不透明な状況であることから設備投資を抑制する政策をとっていることに加え、投資有価証券が満期を迎え3億円の償還を受けたことを主因に1億58百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期比41.6%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに銀行より長期借入金による資金調達23億50百万円を行った結果、17億94百万円のキャッシュ・イン（前年同期は1億円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	302,200	11.28
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	113,600	4.24
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	89,624	3.34
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	88,100	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	66,500	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	39,700	1.48
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	39,700	1.48
株式会社ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内4丁目10-9	35,000	1.30
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	33,600	1.25
計	-	876,024	32.70

(注) 1. 当社は、自己株式343,719株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、29,900株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,700	23,287	同上
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,287	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニア リング株式会社	兵庫県尼崎市西立花 町五丁目12-1	343,700	-	343,700	12.83
計	-	343,700	-	343,700	12.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,733	1,327,402
受取手形及び売掛金	2,773,477	3,320,307
有価証券	320,021	2,517,047
商品及び製品	291,289	153,144
仕掛品	1,438,398	1,306,721
原材料及び貯蔵品	668,500	709,442
繰延税金資産	6,992	6,811
その他	76,435	65,075
貸倒引当金	2,500	5,500
流動資産合計	8,088,349	9,400,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	392,511	387,898
機械装置及び運搬具(純額)	1,034,161	957,362
土地	261,363	261,363
その他(純額)	162,196	146,746
有形固定資産合計	1,850,233	1,753,370
無形固定資産		
投資その他の資産	607,966	536,246
投資有価証券	392,069	512,267
繰延税金資産	342,453	-
その他	89,372	86,563
貸倒引当金	42,340	41,344
投資その他の資産合計	781,554	557,486
固定資産合計	3,239,753	2,847,104
資産合計	11,328,102	12,247,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,790	815,386
短期借入金	470,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	-	439,992
未払法人税等	164,921	12,445
賞与引当金	254,460	-
受注損失引当金	176,101	150,354
その他	572,418	600,584
流動負債合計	2,276,692	2,038,763
固定負債		
長期借入金	-	1,895,008
繰延税金負債	-	57,266
退職給付引当金	962,678	862,631
P C B 処理引当金	65,095	65,095
その他	59,570	39,808
固定負債合計	1,087,344	2,919,810
負債合計	3,364,036	4,958,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,758,359	3,998,433
自己株式	615,536	615,649
株主資本合計	7,902,350	7,142,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,421	142,557
為替換算調整勘定	1,705	4,116
その他の包括利益累計額合計	61,715	146,673
純資産合計	7,964,065	7,288,984
負債純資産合計	11,328,102	12,247,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,930,909	3,957,531
売上原価	3,424,858	3,388,186
売上総利益	1,506,050	569,344
販売費及び一般管理費	¹ 975,673	¹ 900,676
営業利益又は営業損失()	530,377	331,331
営業外収益		
受取利息	7,183	3,254
受取配当金	5,062	4,015
雑収入	15,489	12,044
営業外収益合計	27,734	19,314
営業外費用		
支払利息	4,252	6,887
貸倒引当金繰入額	32,521	2,304
雑損失	152	478
営業外費用合計	36,926	9,670
経常利益又は経常損失()	521,185	321,686
特別利益		
固定資産売却益	2,197	58
特別利益合計	2,197	58
特別損失		
固定資産処分損	3,983	1,035
減損損失	² 38,785	-
特別損失合計	42,769	1,035
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	480,612	322,664
法人税、住民税及び事業税	62,573	8,319
法人税等調整額	500,581	358,893
法人税等合計	563,154	367,213
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,542	689,877
四半期純損失()	82,542	689,877

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	82,542	689,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,378	79,135
為替換算調整勘定	8,052	5,821
その他の包括利益合計	62,430	84,957
四半期包括利益	20,111	604,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,111	604,919
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	480,612	322,664
減価償却費	275,236	262,259
減損損失	38,785	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,521	2,003
未払賞与の増減額(は減少)	361,378	234,388
賞与引当金の増減額(は減少)	289,558	254,460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,925	7,835
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,675	100,046
受注損失引当金の増減額(は減少)	178,403	25,747
受取利息及び受取配当金	12,245	7,269
支払利息	4,252	6,887
固定資産売却損益(は益)	2,197	58
固定資産処分損益(は益)	3,523	214
売上債権の増減額(は増加)	601,927	546,830
たな卸資産の増減額(は増加)	346,121	228,879
仕入債務の増減額(は減少)	35,841	176,596
その他	68,595	141,042
小計	355,946	494,725
利息及び配当金の受取額	16,046	8,493
利息の支払額	4,245	6,274
法人税等の支払額	11,920	156,327
法人税等の還付額	124,190	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,876	648,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	299,169	-
有価証券の償還による収入	800,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	208,111	101,382
有形固定資産の売却による収入	12,517	-
無形固定資産の取得による支出	36,755	42,891
長期貸付金の回収による収入	3,126	3,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,608	158,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	450,000
長期借入れによる収入	-	2,350,000
長期借入金の返済による支出	-	15,000
リース債務の返済による支出	19,048	19,633
自己株式の取得による支出	159	112
配当金の支払額	81,650	70,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,858	1,794,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,891	3,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,234	1,308,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,956	2,535,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701,721	3,844,450

【会計方針の変更】**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】**(賞与引当金)**

前連結会計年度において、当社及び連結子会社の従業員賞与の支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上していましたが、当第2四半期連結累計期間は支給額が確定しているため、流動負債の「未払費用」として234,388千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】**(四半期連結貸借対照表関係)****四半期連結会計期間末日満期手形**

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	51,349千円	78,370千円
支払手形	-	56,945
その他(設備支払手形)	-	3,465

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与及び諸手当	269,768千円	314,371千円
賞与引当金繰入額	76,424	1,742
退職給付費用	21,456	19,807

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは当社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県双葉郡富岡町	メンテナンス事務所及び倉庫	建物及び構築物	11,194
		機械装置及び運搬具	1,603
		土地	25,945
		その他(器具及び備品)	41

当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10km圏内に所在しており、平成23年3月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。

このように、既に1年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年3月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、当第2四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,581,582千円	1,327,402千円
有価証券勘定	419,585	2,517,047
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	299,446	-
現金及び現金同等物	1,701,721	3,844,450

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	70,050	30	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,049	30	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,431,515	499,394	4,930,909	-	4,930,909
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	4,431,515	499,394	4,930,909	-	4,930,909
セグメント利益又は損失()	1,138,823	142,799	996,024	465,647	530,377

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 465,647千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「バルブ事業」セグメントにおいて減損損失を計上しており、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては38,785千円であります。

なお、減損損失の概要の詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,311,650	645,881	3,957,531	-	3,957,531
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,311,650	645,881	3,957,531	-	3,957,531
セグメント利益又は損失()	189,626	68,898	120,727	452,059	331,331

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 452,059千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	35円35銭	295円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	82,542	689,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	82,542	689,877
普通株式の期中平均株式数(株)	2,335,072	2,334,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月11日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。